

平成 30 年度 プロジェクト研究評価報告

プロジェクト研究課題名	都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究
研究実施期間	平成28年度～平成30年度
プロジェクト研究の概要	我が国の農業・農村は、食料を安定的に供給するとともに、地域の経済を支える役割を担い、また伝統的な食文化、美しい農村風景等、多面的な価値・魅力を有している。しかしながら、農村、とりわけ中山間地域等においては、都市部に先駆けて高齢化や人口減少が進行しており、農業・農村の活力が減退し、多面的な価値や魅力の源泉となる地域資源・環境の維持が困難な状況となっている。 こうした中、農村において、ICTや農村に賦存する地域資源等を活用して、インバウンド等農村への人の呼び込み、就労の場の確保、地域の高齢者に対する見守り、買い物サービス等、農村の活性化や地域資源・環境の維持、発揮を支えようとする取組が見られる。また、近年都市住民等が求める農業・農村の価値・魅力は多様化しており、農村とつながりを持ったり、農村へ移住したりする等の取組も見られる。このような取組を面的に拡大させて、農村への定住条件の整備、新たな就労の場の確保、農村の魅力の向上に結び付け、農村の活性化につなげることは、今後一層重要になってくる。 このため、ICT等を活用して農村を活性化させたり地域資源・環境を保全しようとする多様な取組等について、ICT等がどのような効果を発揮しているのか等、現状を把握し、今後取組を拡大する上での課題等を明らかにする。 （小課題１）ICT等を活用した定住促進に関する研究 （１）ICT等を活用した農村の定住条件の整備に取り組んでいる地域を対象に、現時点でICT等がどのような効果を発揮して、今後どのようなICT等が期待されているかを解明する。 （２）農村への移住・定住の促進に向けた取組に関する調査により、地域性を踏まえて移住者の増加や定着を促す施策等の方向性・課題を整理する。また、農業を営む移住者等の移住までの過程やその背後にある条件等について明らかにする。 （３）都市に居住しながら農業・農村への支援活動については、都市住民に対するアンケート調査データ分析等により、農業・農村に対する価値観等との関係を解明する。 （小課題２）ICT等を活用した交流人口の増加に関する研究 （１）農泊に関する専門家等によるプラットフォームを構築し、農泊地域創出のために必要な取組や課題を明らかにする。その際、ICT等の活用による農泊ビジネ

	ス等の推進に当たっての課題等についても検討する。 - ー インバウンド需要を取り込みつつ、観光資源を磨きあげ、ビジネスとして取り組む農泊地域に対する調査等を実施し、農泊地域の実態、自立した農泊地域推進の現状を把握する。 - ー 海外（イタリア、フランス等）において農村への人の呼び込み等にビジネスとして取り組む農家等の実態を把握する。 - ー 6次産業化総合調査の統計（2015年）のデータ分析により、農業経営とツーリズム（農家民宿、観光農園、直売所等）の関係性について解明する。 （2）世界農業遺産認定地域等、独自の資源が維持され観光客の誘致や地域振興に活用されている事例を対象として、農村部の観光客の誘致や地域振興に関連した多様な社会組織の関係を社会ネットワーク分析手法を用いて解明した、昨年度までの研究成果について、調査先の関係者にフィードバックし、より現場に即した提言となるよう検討を深め、とりまとめを行う。 （小課題3）地域資源の持続的活用に関する研究 （1）農業生産活動を通じた生物多様性の保全や持続可能な利用を推進するため、環境配慮型商品（有機農産物を含む）の購買について、情報提供による行動変容を実証によって検証し、当該商品購買層の特徴を抽出するとともに、効果的な情報発信方策等を提示する。 （2）家畜排せつ物を原料とするバイオガスの生産と利用に関する主体間の関係性に関する昨年度までの研究成果について、調査先の関係者にフィードバックし、国外を含めた他地域の状況も踏まえ、より現場に即した提言となるよう検討を深め、とりまとめを行う。 （3）IRENAとの共同開発したバイオエネルギーの持続可能性評価ツールのナイジェリア事例への試行的適用に関して、データ解析を終了させる。また、IRENAから共同研究について提案があった場合、可能な範囲で協力する。
評価結果 ○評価会議名及び開催日 「都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究」 平成31年3月26日 ○評価委員名 立川 雅司 委員 （名古屋大学大学院環境学研究科教授） 淡路 和則 委員 （龍谷大学農学部食料農業システム学科教授）	（小課題1）ICT等を活用した定住促進に関する研究 【評価項目ごとの評価】（ ）内は3名の委員の投票数を示す。 ○社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある（1） A:大きな意義がある（2） ○政策の企画・立案への貢献 S:非常に大きな貢献が見込める（1） A:大きな貢献が見込める（2） ○学術面からみた研究成果の評価 A:学術的に高く評価できる（2） B:学術的に評価できる（1） ○研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 A:妥当である（3） ○研究目標の達成度

西山 未真 委員 (宇都宮大学農学部農業経済学科准教授) ○ 評価基準 - 社会的ニーズへの対応 - S.非常に大きな意義がある - A.大きな意義がある - B.意義がある - C.意義が小さい - D.意義は見出しがたい - 政策の企画・立案への貢献 - S.非常に大きな貢献が見込める - A.大きな貢献が見込める - B.貢献が見込める - C.貢献は小さい - D.貢献は見込みがたい - 学術面からみた研究成果の評価 - S.学術的に非常に高く評価できる - A.学術的に高く評価できる - B.学術的に評価できる - C.学術的な評価はやや低い - D.学術的評価は低い - 研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 - S.非常に良い - A.妥当である - B.概ね妥当である - C.やや妥当でない - D.妥当ではない - 研究目標の達成度 - S.達成度は非常に高い - A.達成度は高い - B.概ね達成している - C.達成度はやや低い - D.達成度は低い - 研究成果の実績	A:達成度は高い (3) ○ 研究成果の実績 A:高く評価できる (2) B:評価できる (1) 【総合評価】 () 内は3名の委員の投票数を示す。 2:目標を達成した (3) 【評価委員からの主な意見】 ○ ICTを移住から定住に向けて、いかにシームレスに活用していくかが今後の課題であろう。現在は他のセクターでもICT活用が議論されており、こうした他のセクターとの相互連携・情報統合が定住支援に結びつくと考えられ、そうした研究が期待される。 ○ ひとの心理や人間関係に踏み込む必要があるため、アプローチの方法を探るところから始める難しさがあったが、移住に関わる支援組織や地域の類型などを提示し、今後の課題を明らかにしたと高く評価できる。さらに今後、家計の視点からのアプローチも含まれると理想的である。 ○ 定住条件の整備、農村移住、都市住民の意識は相互に関連するので、今後その関連分析を深めて欲しい。生活条件の保全とICT活用は、速やかに実証試験に入ること期待したい。 ○ 「思い入れの形成」を家のルーツや交友関係だけでなく、農業や文化的魅力も要因に含めて、体験、交流などのプロセスと関連付けて分析し、包括的な支援策を展望して欲しい。 ○ ICTを活用した定住促進は、条件不利地域の問題を解消できる可能性があるとい大いに期待できる。移住促進策などを考える際、地方都市集中をまねくシナリオではなく、条件不利地域が外部と持続的な関係を作り循環する中で、定住が実現していく方策について展開していただきたい。そのことが、本プロジェクトのそもそもの課題に迫ることになると思われる。 (小課題2) ICT等を活用した交流人口の増加に関する研究 【評価項目ごとの評価】 () 内は3名の委員の投票数を示す。 ○ 社会的ニーズへの対応
--	---

S.非常に高く評価できる A.高く評価できる B.評価できる C.評価はやや低い D.評価は低い ・総合評価 1.目標を上回った 2.目標を達成した 3.目標を下回った 4.目標を大きく下回った	S:非常に大きな意義がある（１） A:大きな意義がある（２） ○政策の企画・立案への貢献 A:大きな貢献が見込める（３） ○学術面からみた研究成果の評価 A:学術的に高く評価できる（１） B:学術的に評価できる（２） ○研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 A:妥当である（２） B:概ね妥当である（１） ○研究目標の達成度 A:達成度は高い（３） ○研究成果の実績 S:非常に高く評価できる（１） A:高く評価できる（１） B:評価できる（１） 【総合評価】（ ）内は３名の委員の投票数を示す。 2:目標を達成した（３） 【評価委員からの主な意見】 ○ 研究内容においてはICTへの踏み込みがやや弱かったように思われる。民間主導でICT導入が進む中で、行政の役割を問い直し、交流人口増大に果たすICTの今後のあり方について引き続き検討していただきたい。 ○ 研究対象として妥当であり興味深い事例をとりあげて、それぞれに交流人口の増大に資する成果を出している。調査対象が、農泊推進対策交付金の受給地域、欧州のラテン系の国、GIAHS登録地域に限定されているので、限定のもつ意味と対象の特徴・性格をより鮮明に出すと同時に、課題の全体像をより広い視野から俯瞰できるように、今後さらに対象を広げることを期待したい。 ○ 農泊やツーリズム、地域資源の保全利用を実践している農業経営の個別の行動に焦点を据えて、ミクロの観点のアプローチが加われば理想的である。 ○ 地域資源の利活用に関する社会ネットワーク分析は、研究としての完成度が高く大いに評価でき、新しい知見を現場にも研究にももたらしている。国内農泊とア
--	---

グリッターリズムについては、そもそもの目的（ビジネス展開、普及、まちづくり等）を明確にした上で、それぞれの目的やアプローチ別の分析が必要なのではないかと思われる。引き続き、研究を重ねていただきたい。

（小課題３）地域資源の持続的活用に関する研究

【評価項目ごとの評価】（ ）内は３名の委員の投票数を示す。

○社会的ニーズへの対応

S:非常に大きな意義がある（１）

A:大きな意義がある（２）

○政策の企画・立案への貢献

A:大きな貢献が見込める（３）

○学術面からみた研究成果の評価

A:学術的に高く評価できる（２）

B:学術的に評価できる（１）

○研究計画・研究資源・実施体制の妥当性

S:非常に良い（１）

A:妥当である（２）

○研究目標の達成度

A:達成度は高い（３）

○研究成果の実績

S:非常に高く評価できる（１）

A:高く評価できる（２）

【総合評価】（ ）内は３名の委員の投票数を示す。

1:目標を上回った（１）

2:目標を達成した（２）

【評価委員からの主な意見】

○ エシカル消費は、国内市場は限定的であるものの、欧州において進展しており、将来的に有望である。特にICTなどにより商品の環境負荷データの裏付けが容易に開示できるようになれば市場が拡大する可能性がある（商品のBack Story情報の開示）。その意味で、ICTとの関連性がこの課題でも今後重要になると考えられる。

○ エシカル消費について、情報付与と購買行動について一石を投じるような成果が出ている。とはいえ、これ

	はまだ途に就いた段階であり、詰めていくべき課題がみえてきたものといえ、今後が期待される研究といえる。 ○ バイオガス関係の一連の研究は、関係者の認識や思考に迫るもので新規性が高く、推進施策を構想するうえで有用性の高い知見が提供されている。この分野も情報提供の在り方がみえてくる成果が出ている。今後、海外での調査研究対象としては、アジアに目を向け、稲作とバイオガスプラントの農法的結合をみて行くことができれば理想的である。 ○ （１）については、興味深い内容だが、研究の完成度を高める余地があると思われるので、今後に期待したい。（２）、（３）については、研究の進捗が早く、分析や結果の取りまとめ、フィードバックの方法等十分検討がされ、非常に高い成果として評価できる。
今 後 の 対 応 方 針	○ 各小課題において、報告書の作成や学会等を通じて幅広く研究成果を発信する。 ○ ICT等を活用した定住促進に関する研究、交流人口の増加に関する研究、地域資源の持続的活用に関する研究については、次期プロジェクト研究（「ICTや先端技術を活用した農村活性化、地域資源・環境の保全に関する研究」）において、評価委員からの指摘等を踏まえつつ、引き続き研究を実施する。具体的には、 ①定住促進に関して、農山漁村振興交付金（地域活性化対策）スマート定住条件強化型モデル地区を中心に調査を実施し、農山漁村地域における定住条件等の現状・課題、ICT等の活用により期待される効果等を把握する。 ②滞在型交流に関して、さらに対象地域を広げて調査分析を行い、農山漁村地域の活性化に資する滞在型交流の推進方策を明らかにする。 ③持続可能な地域資源活用に関して、バイオガス生産・利用がもたらす多様な便益を明らかにし、中長期的な視点での持続可能なバイオエネルギーシステムを構築する。